

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.8.26

岡三証券
OKASAN SECURITIES

“もしハリ”で風雲急を告げる米大統領選挙



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 615

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
8月 26日(月)			休場=英国 等 米・7月の耐久財受注(速報、前月比) 独・8月のIFO企業景況感指数	+3.9%
27日(火)	7月の企業向けサービス価格指数(前年比、日本銀行)	+2.9%	米・6月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・8月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2年国債入札(発行予定額:690億ドル)	100.0
28日(水)	決算発表-イズミ 等		米・5年国債入札(発行予定額:700億ドル) 決算発表-エスピーディア、クラウドストライク・ホールディングス、HP、 セールスフォース、BYD 等	
29日(木)	○8月の消費動向調査(内閣府) 2年利付国債入札(9月債、発行予定額:2.6兆円程度) 新規株式公開-Cross Eホールディングスが福証Q-boardに上場		○米・4-6月期の実質GDP(2次速報、前期比年率) 米・7年国債入札(発行予定額:440億ドル) 決算発表-ダラー・ゼネラル、ベスト・ハイ、 ルレモン・アスレティカ 等	+2.8%
30日(金)	○8月の消費者物価指数 (東京都都区部、除く生鮮、前年比、総務省) ○7月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) 7月の完全失業率(総務省) 7月の有効求人倍率(厚生労働省)	+2.2% +3.9% 2.5% 1.23倍	◎米・7月のPCEコアデフレーター(前月比) 米・7月の個人所得(前月比) 米・7月の個人消費支出(PCE、前月比) ユーロ圏・8月の消費者物価指数(CPI) ○印・4-6月期の実質GDP(前年比)	+0.2% +0.2% +0.5% +6.9%
31日(土)			○中・8月の製造業PMI ○中・8月の非製造業PMI	
9月 2日(月)	◎4-6月期の法人企業統計調査(財務省) 8月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表-伊藤園 等		休場=米国(レイバーデー) 等 ○中・8月の財新製造業PMI	
3日(火)	8月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札		◎米・8月のISM製造業景況指数 決算発表-ゼットスケラー 等	
4日(水)			◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・8月の自動車販売台数 米・7月の貿易収支 ユーロ圏・7月の生産者物価指数(PPI)	
5日(木)	7月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省) 30年利付国債入札 決算発表-積水ハウス 等		米・8月のISM非製造業景況指数 米・8月のADP雇用統計 決算発表-プロトコム 等	
6日(金)	○7月の景気動向指数(速報、内閣府) 7月の家計調査・実質消費支出(総務省)		◎米・8月の雇用統計-非農業部門雇用者数、失業率 ユーロ圏・4-6月期の実質GDP(確報)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・“もしハリ”で風雲急を告げる米大統領選挙
- ・「量」より「質」を重視する東証
- ・日本市場の新陳代謝を促すM&A

<“もしハリ”で風雲急を告げる米大統領選挙>

米民主党の全国大会は22日に最終日を迎え、大統領候補のハリス副大統領が指名受諾演説を行った。一部米政治サイトが集計した世論調査によると、22日時点で平均支持率はハリス氏がトランプ氏をわずかに上回っている。今回の民主党大会ではオバマ氏やクリントン氏など歴代の大統領が演説するなど、大統領選に向けて民主党内が盛り上がりを見せてきた。

“ほぼトラ”との見方を強めていた米株式市場だが、ハリス副大統領の台頭で同氏の掲げる住宅支援などの政策関連銘柄が強含む展開となっている。景気の先行きに加え、風雲急を告げる大統領選挙が株式市場の攪乱要因となりそうだ。

<日本市場の新陳代謝を促すM&A>

カナダのコンビニ大手アリマントーション・クシュタールによるセブン&アイ・ホールディングス（以下セブン社）への買収提案が明らかとなった。2023年夏に経済産業省が定めた「企業買収における行動指針（M&A指針）」では、企業価値を高める真摯な買収提案に対しては真摯に対応することが求められており、セブン社側の対応に注目が集まっている。

今回の買収案件は、セブン社が外資の日本企業への出資を規制する外為法の対象企業となっているほか、企業文化の違いや買収金額の大きさから市場では懐疑的な見方も多いが、外資によるM&Aは企業経営に緊張感を持たせ、株式市場にとってはプラスといえそうだ。また、東証は昨年から上場企業に低PBRの改善を要請するなど「量（上場企業数）」よりも「質」を重視する姿勢を強めている。こうした上場企業の新陳代謝が進めば、日本は海外投資家が本腰を入れて買いにくる市場となろう。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	8月23日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,364.27	14.6%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	40,712.78	8.0%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,619.35	17.4%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,288.00	7.2%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,493.39	10.4%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,524.11	-0.3%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	135,173.39	0.7%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,641.00	3.5%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,224.24	7.9%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,848.77	-4.2%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,148.83	23.5%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	81,053.19	12.2%

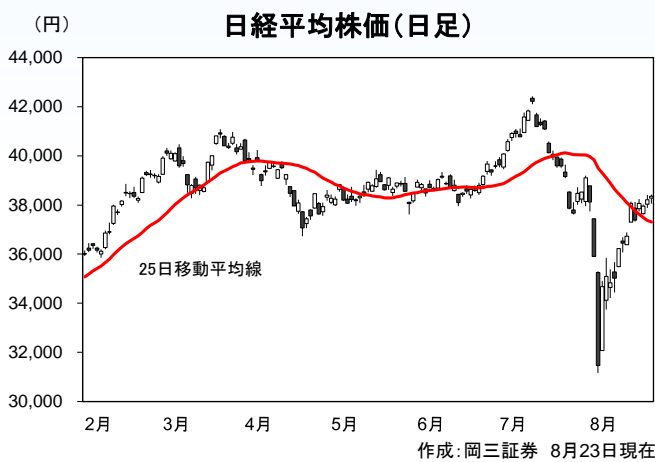
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は8月23日、その他は8月22日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いの展開を想定
- ・日本企業のファンダメンタルズは良好
- ・個人消費の回復で小売株に注目

●日経平均株価はもみ合いの展開を想定



<日本株相場はもみ合いの展開を想定>

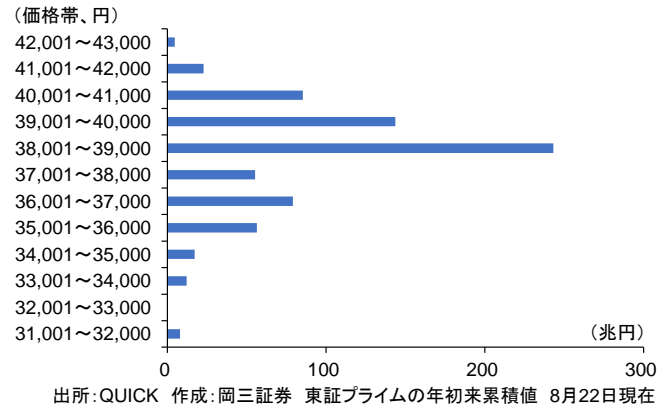
今週の日本株相場はもみ合いの展開となりそうだ。日本株は8月初旬の急落から落ち着きを取り戻しつつあり、改めて日本企業の好調なファンダメンタルズが評価されよう。他方、日経平均株価は急落前の水準を回復しており、戻り待ちの売りなどが相場の重しとなりそうだ。

<日本企業のファンダメンタルズは良好>

日本企業の4-6月期の業績は総じて堅調な結果となったほか、株価下落により日本株の割高感は解消されている。先週の日本株は為替を睨みながら神経質な展開となったが、日経平均株価の日中値幅は縮小傾向にあり、為替が落ち着きを取り戻せば、日本株の割安感に注目した買いが期待できよう。他方、日経平均株価の38,000～39,000円は年明け以降、売買代金が多い価格帯であり、この水準では戻り待ちや利益確定の売りが上値を抑えよう。

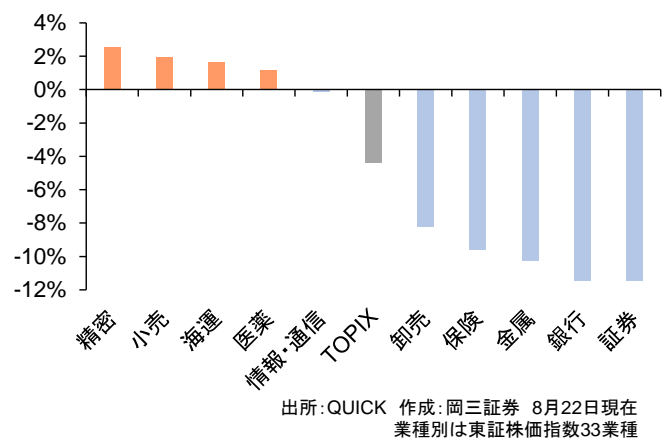
●38,000円台は過去の売買代金が多い水準

日経平均株価の価格帯別累積売買代金



●小売株の株価は堅調に推移

業種別株価指数の騰落率上位・下位(8月月間)



今週は28日に米半導体大手エヌビディアの決算発表が予定されている。日経平均株価は、値が半導体関連株の寄与度が高く、内容によっては、一時的に不安定な推移となる可能性もありそうだ。

<個人消費の回復で小売株に注目>

物色面では、堅調な株価推移が続く小売セクターに注目したい。4-6月の実質GDP速報値は前期比年率+3.1%で、個人消費の回復などにより2四半期ぶりにプラスとなったほか、6月の毎月勤労統計調査では、実質賃金が2年3ヵ月ぶりにプラスに転じた。プラス転換は夏の賞与支給などの一時的な要因が大きいですが、賃上げなどにより実質賃金は改善傾向で推移していくことが見込まれ、小売セクターの追い風となろう。また、足元ではドル円が円高傾向で推移しており、海外生産品を輸入している小売企業は、輸入コストの低減による収益性の改善も期待されそうだ。(下田)

AIスマホが買い替え需要の起爆剤に ～スマホ関連のサプライヤーに注目～

●ラインナップ拡充によりAIスマホ普及が近づく

2017年以降、世界のスマホ出荷台数は減少傾向にあるが、AIスマホの普及により今後増加に転じる確度が高くなっている。一部調査会社は、2023年に5,050万台だったAIスマホの出荷台数が2028年には9億1,200万台に達すると予測している。

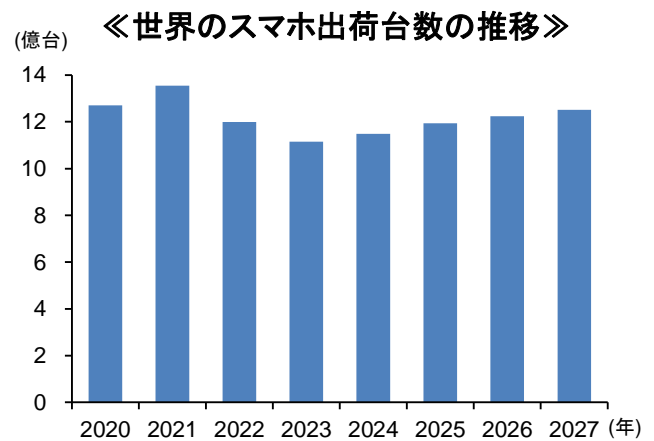
米大手IT企業もAIスマホの発売を進めている。グーグルは8月14日にAIスマホ「Pixel 9」シリーズを発表した。今シリーズから新たにマルチモーダル（異なる種類の情報をまとめて扱う）なAIモデルの「Gemini Nano」が組み込まれている。これにより、文章や画像、オーディオ等の使用時に生成AIをオフラインで活用することが可能となる。

また、アップルも9月に新型「iPhone 16」シリーズを発表・発売する見込みだ。同社が6月に発表した生成AI機能「Apple Intelligence」は、テキスト・画像の生成や高度なファイル・通知管理が可能で、スマホでは「iPhone 15 Pro」以上の機種でしか利用することができないとされている。近年のスマホ市場では、カメラ性能やバッテリー性能の

向上が主なアップデートとなっていること等により、買い替えサイクルが長期化している。それだけに、AIスマホが単なるアップデートではなく、AIスマホという新カテゴリーとしての地位を確立し、買い替え需要の起爆剤となることが期待されよう。

●スマホ産業のサプライヤーに注目

AIスマホでは、AI機能を上手く動作させるために、従来よりも高性能なCPUやGPU等が必要とされている。上記の半導体を開発できる半導体企業のほか、スマホ向け部品を供給する電子部品企業等も恩恵を享受できると考えられ、関連銘柄に注目したい。（近藤）



《日米の主な注目銘柄》

ティッカー・銘柄コード	銘柄名	事業内容
ARM	アーム・ホールディングス(ADR)	半導体メーカーなどへ「IP」と呼ばれるCPUの設計データを販売する。2024年5月にスマホでAI機能を処理するのに役立つ新しい半導体設計図とソフトウェアツールを公開した。
AVGO	ブロードコム	通信インフラやデータセンター等向けの半導体の開発、設計、販売を手がける。2023年5月に5G関連の通信部品の開発などでアップルと複数年契約を締結した。
QCOM	クアルコム	スマホ用半導体で世界首位級。AIスマホ対応のプラットフォーム「Snapdragon 8 Gen 3」を提供するほか、2026年までアップルに5Gの通信用半導体を供給する契約を結んでいる。
6758	ソニーグループ	スマホブランド「XPERIA」シリーズを展開する。スマホカメラにも用いられるイメージセンサーを開発・製造し、世界シェアトップを誇る。
6762	TDK	電子部品大手。25/3期から27/3期までの中期経営計画では、7,000億円の設備投資を行う計画。中でもスマホやPC等向けの小型二次電池に重点的に配分する方針を掲げる。
6981	村田製作所	電子部品大手。一時的に電気を蓄える機能を持つ積層セラミックコンデンサ(MLCC)など、スマホ向けで高シェアの製品を多数有している。

出所:各種資料 作成:岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は一進一退の展開を想定
- ・エヌビディア決算がAI相場の分水嶺に
- ・選挙本格化の恩恵は広告関連に

●米国株相場は一進一退の展開を想定



作成: 岡三証券 8月22日現在

<米国株相場は一進一退の展開を想定>

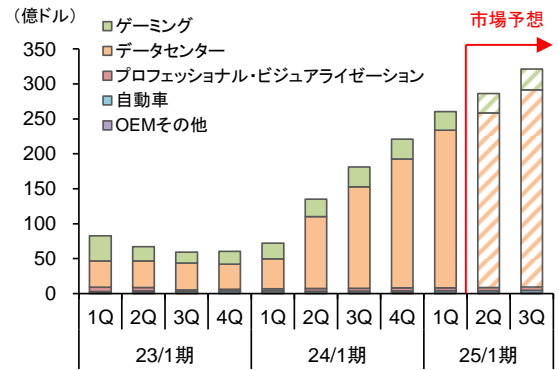
今週の米国株相場は一進一退の展開を想定する。利下げ期待が株式市場の支援材料になる一方で、半導体大手エヌビディアの決算発表が予定されており、ハイテク株を中心にボラティリティが高まる場面には注意したい。他方、来週初が祝日のため、週末にかけて手控えムードが優勢となりそうだ。

<エヌビディア決算がAI相場の分水嶺に>

今週は8月消費者信頼感指数(27日)、4-6月期の実質GDP2次速報値(29日)などの経済指標のほか、FRBが重要視する7月PCEコアデフレーター(30日)の公表が予定されている。「景気後退なき物価抑制」が確認できれば、FRBは9月FOMCでの利下げ開始への自信を深めよう。

他方、「AI相場」の持続性を占う意味で、28日引け後のテクノロジー企業の決算発表に注目が集まろう。IT大手の設備投資増が確認

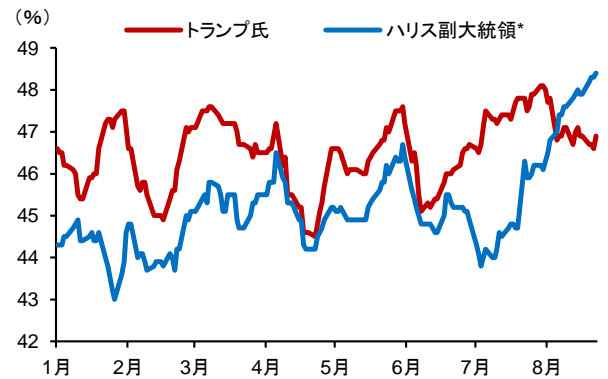
●エヌビディア決算がAI相場の分水嶺に エヌビディア: 事業別売上高の推移と市場予想



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 8月23日現在

●大統領選挙は接戦が見込まれる

トランプ氏とハリス副大統領*の支持率の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 8月22日現在
*7月21日まではバイデン大統領、22日以降はハリス副大統領

されるなか、半導体大手のエヌビディアは好業績が見込まれる半面、先行きでは新製品の遅延の影響が焦点となりそうだ。セールスフォースは生成AIの収益化の成否が、また、セキュリティのクラウドストライク・HDは7月のシステム障害の業績への影響が懸念されており、決算発表前後は総じて値ブレの激しい動きとなりそうだ。

<選挙本格化の恩恵は広告関連に>

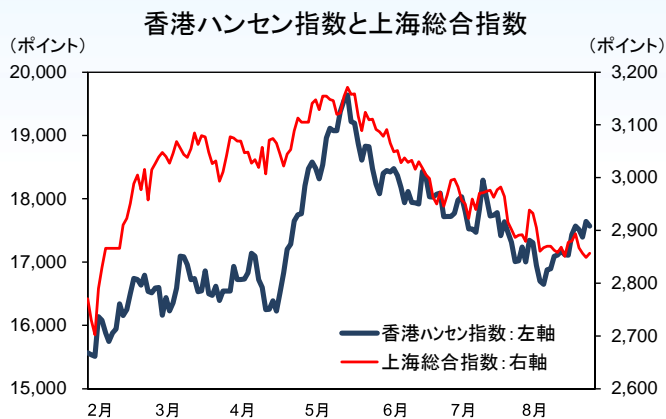
物色面では広告関連企業に注目したい。先週の民主党大会を経て、大統領選挙が本格化に向かうなか、ハリス副大統領の支持率はトランプ氏を若干上回っているが、予断を許さない状況だ。来月10日のテレビ討論会に向けて、接戦が予想されるに従い、政治広告の重要性が高まろう。広告先として、インターネットに接続するコネクテッドTVが注目されており、この分野に強いアルファベットやトレード・デスクにも注目している。(河田)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は方向感に欠ける展開を想定
- ・スマホ関連銘柄に注目
- ・インド株相場は堅調な展開となろう

●香港株相場は方向感に欠ける展開を想定



作成: 岡三証券 日次 8月23日前場終値時点

<香港株相場は方向感に欠ける展開を想定>

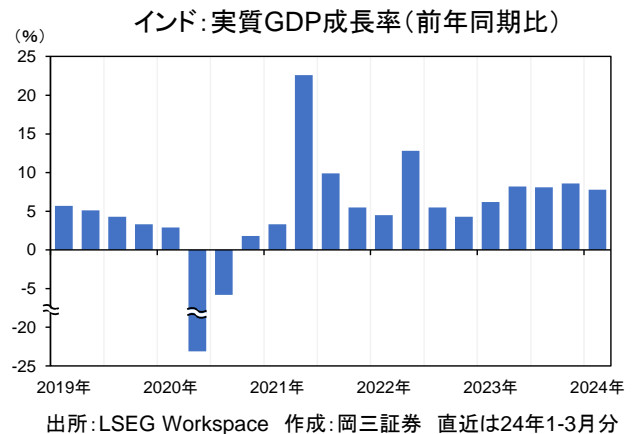
今週の香港株相場は方向感に欠ける展開を想定する。米利下げ開始観測が好感される一方、中国の景気不安が引き続き重しとなろう。中国では8月の製造業・非製造業PMIが発表される。7月の主要経済指標が冴えない内容であったことから警戒感が高まる場面もあろう。

他方、香港上場企業による1-6月期・4-6月期決算の発表が佳境を迎えることから、個別物色の動きが強まりそうだ。業績に対する事前の期待値は低いことから、好調や改善が確認された銘柄を素直に好感する動きもみられ、相場の支えになるとみる。

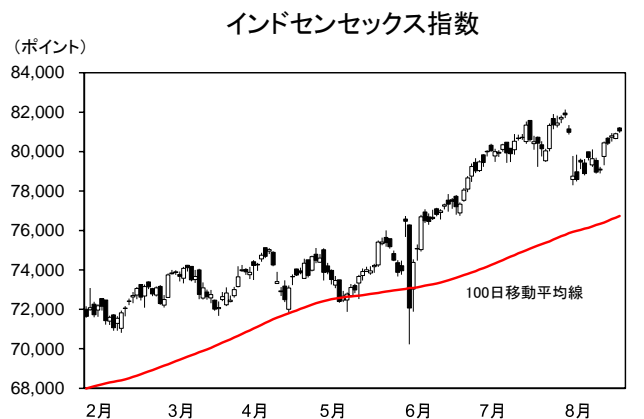
<スマホ関連銘柄に注目>

物色対象としては、好業績の発表が相次いでいるスマホ関連銘柄を挙げたい。今年上期の中国スマホ出荷台数は前年同期比12%増となり、約3年ぶりの高水準まで回復した。中国を含む世界でAIスマホへの関心が高まって

●インドの実質GDPは高い伸びが続いている



●インド株相場は堅調な展開となろう



作成: 岡三証券 日足 8月22日現在

おり、ハイエンド製品や部品の需要増が見込まれる。シャオミやサニーオプティカルなど関連銘柄の更なる業績改善に期待がかかろう。

<インド株相場は堅調な展開となろう>

今週のインド株相場は堅調推移を想定する。米利下げ開始観測の強まりが追い風となるなか、好調な国内経済への期待が投資家の強気姿勢を後押ししよう。

今週は30日発表予定の4-6月期GDPに関心が向かいそうだ。市場では前年同期比+6.9%と予想されており、主要国で最も高い成長が再確認されることとなろう。先週発表された8月のPMI速報値は、製造業が57.9、サービス業が60.4となった。製造業は前月からやや低下したものの、依然として好不況の境目とされる50を大きく上回っている。インフレの沈静化を背景に、インドでも利下げへの期待が高まる可能性があり、景気の先行きに対する楽観的な見方は続きそうだ。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・FRBの利下げ観測に対し、日銀は据え置き
- ・豪ドルの対円相場は底堅く推移しよう

●ドル円相場はドル安円高含みの展開に



<ドル円相場はドル安円高含みの展開に>

今週のドル円相場は、ドル安円高含みの展開を予想する。

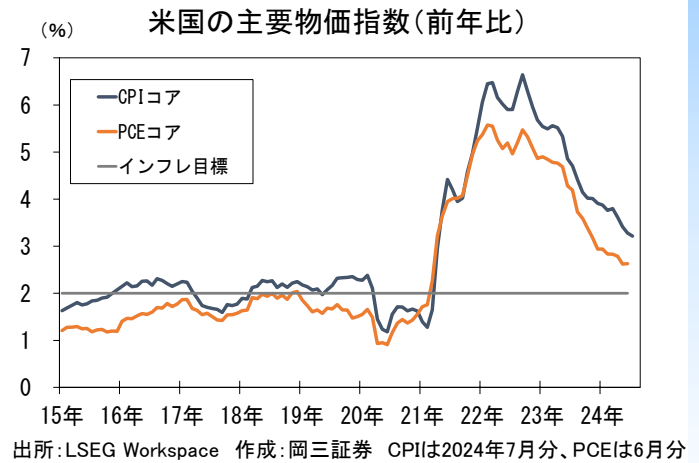
先週の為替市場では、ドル円相場が一時1ドル=144円台半ばを付ける場面が見られた。7月31日にパウエルFRB議長が次回9月のFOMCでの利下げ開始の決定を示唆したことが継続してドル安要因となっている。更に、米雇用統計が年次改定で下方修正されるとの思惑(21日公表)や、カナダ企業による日本企業の買収案件報道がドル安円高要因となった可能性も市場では指摘されている。

<FRBの利下げ観測に対し、日銀は据え置き>

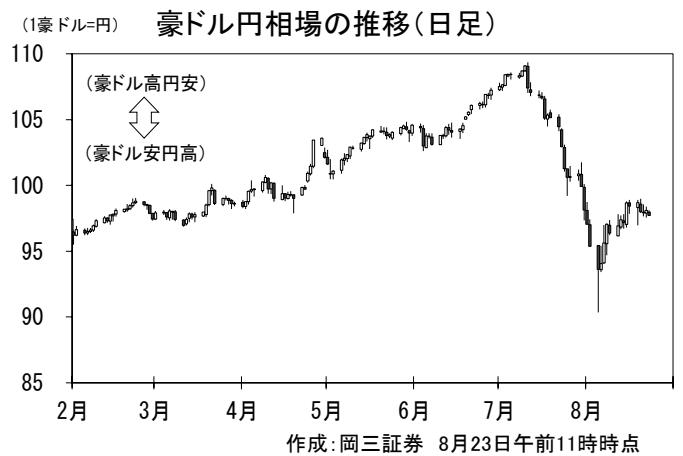
今週は7月の米PCEデフレーター(30日)の公表を控えるが、9月の米利下げ開始に関する市場の見方はほぼ固まっていると言えよう。9月の利下げ開始を前提に、ドル安トレンドが意識されそうだ。

一方、円に関しては積極的な売買は想定し

●今週は7月の米PCEコアデフレーターに注目



●豪ドルの対円相場は底堅い推移へ



づらいと考えている。それは自民党の総裁選日程が9月12日告示、27日投開票で決まったうえ、一部報道が自民党総裁選挙後の早期の衆院解散論を伝えているからだ。「9月自民党総裁・新首相誕生」、「10月衆院解散・11月総選挙」の日程ならば、日銀は9月19~20日、10月30~31日の金融政策決定会合では積極的な行動は見送ると見ている。円は政治動向により方向性を模索しながらも、ドル安に牽引されてドル安円高含みとなろう。

<豪ドルの対円相場は底堅く推移しよう>

先週の豪ドル円相場は一時1豪ドル=96円台後半を付ける場面が見られたが、その後は横ばい圏で推移している。

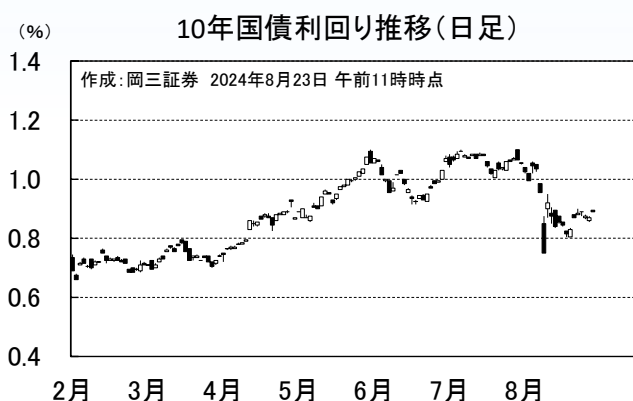
20日に豪中銀が公表した8月5~6日の理事会議事要旨で、短期的に利下げの可能性は低いとの見解で一致したことが明らかになったからだ。4.35%という高金利の豪ドルは低金利の円に対して底堅く推移しよう。(武部)

債券相場

今週のポイント

- ・相場の方向感はまだ定まらずもみ合いに
- ・追加利上げ観測が上値を抑えよう
- ・下値では押し目買いが見込めよう

●10年国債利回りは0.9%前後で推移しよう



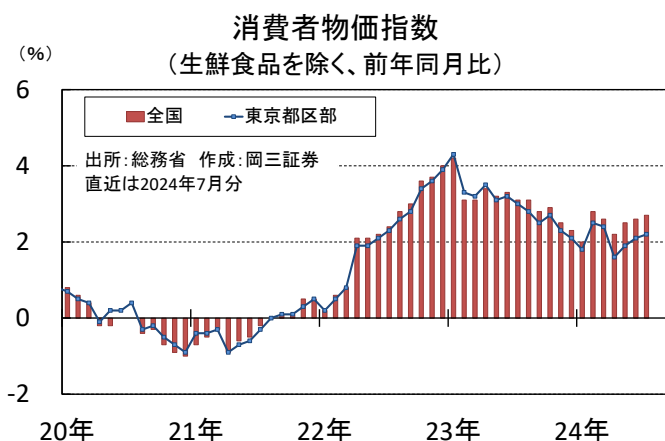
<相場の方向感はまだ定まらずもみ合いに>

金融市場の不安定な動きから、日銀の早期の追加利上げ観測は後退しているが、国内景気の緩やかな回復見通しは維持されている。追加利上げへの警戒感は続いており、今週も積極的に上値を買い進む動きは限られよう。一方、欧米主要国では年末に向けて利下げが続く見通しであり、欧米主要国の債券相場は底堅く推移しよう。中東情勢の悪化懸念なども、引き続き国内債券相場の下値を支えよう。先行きの不透明感から方向感はまだ定まらず、しばらく相場はもみ合いになろう。

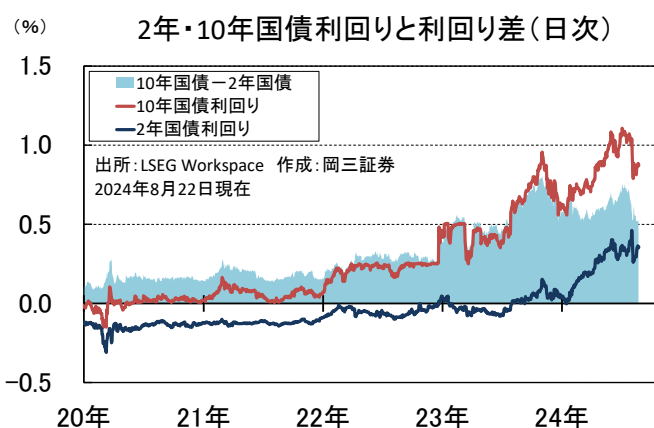
<追加利上げ観測が上値を抑えよう>

先週末に発表された7月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比2.7%上昇と3ヵ月連続でプラス幅が拡大した。今週は週末に発表される8月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)が注目されるが、日銀の目標を上回る物価上昇はしばらく

●追加利上げ観測が上値を抑えよう



●下値では押し目買いが見込めよう



続くと見られている。エネルギーの影響を除いた指数は、日銀の目標を下回ることが予想されているが、現時点では日銀の追加利上げ観測が大きく後退することはないだろう。投資家は上値追いには慎重であり、国債利回りの大幅な低下は見込づらいう。

<下値では押し目買いが見込めよう>

今週の新発利付国債入札は、29日に2年国債が予定されている。一時は0.3%を下回る水準まで低下したが、足元では0.4%に接近しており、投資家の需要で無難に消化されよう。日銀の利上げ観測は続くが、価格変動リスクの小さい中期国債には銀行勢を中心に投資家の根強い需要が見込めよう。27日には超長期国債を対象とした流動性供給入札が予定されているが、やや警戒された先週の20年国債入札も無難に消化された。今週も投資家の押し目買いや日銀の国債買入れオペが、大幅な利回り上昇を抑えよう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年8月26日発行

(2024年8月23日作成)


次回発行は2024年9月2日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）